

## 平成23年1月期 決算短信

平成23年3月17日  
上場取引所 大

上場会社名 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社  
 コード番号 3090 URL <http://www.minerva-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年4月28日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 中島 成浩  
 (氏名) 高橋 要 TEL 06-6613-6614  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年4月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	6,551	△3.2	△168	—	△180	—	△270	—
22年1月期	6,766	23.2	29	△79.3	26	△81.2	3	△96.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	△27,225.55	—	△34.1	△11.2	△2.6
22年1月期	299.37	—	0.3	1.8	0.4

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 △8百万円 22年1月期 △2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	1,614	686	40.7	66,117.73
22年1月期	1,601	943	58.1	93,489.94

(参考) 自己資本 23年1月期 657百万円 22年1月期 929百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	△153	△53	359	424
22年1月期	△65	△58	68	274

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年1月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,035	△14.3	0	—	△3	—	△4	—	△455.63
通期	6,107	△6.8	60	—	52	—	27	—	2,718.61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 0社 (社名 ) 除外 1社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 11,281株 22年1月期 11,281株  
 ② 期末自己株式数 23年1月期 1,335株 22年1月期 1,335株

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	259	△4.9	3	△26.6	5	△57.3	△223	—
22年1月期	272	△89.9	4	△95.1	12	△88.8	△4	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
23年1月期	△22,511.21	—
22年1月期	△409.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年1月期	1,150	676	58.8	68,067.05
22年1月期	1,044	900	86.2	90,578.26

(参考) 自己資本 23年1月期 676百万円 22年1月期 900百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の拡大や政府の景気刺激策等により、国内の一部産業に持ち直しの兆しが見られたものの、依然として雇用・所得環境は厳しく、先行き不透明な状況が続きました。小売業界におけるインターネット市場販売におきましても、個人消費の低迷に起因するデフレの影響から価格競争の激化に歯止めがかからず、種々の意欲的な販売促進策がかえって企業収益を圧迫する等の悪循環を招いてまいりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループは、売上高の伸張よりも営業利益の改善こそが難局打開の決め手と考え、既存事業の抜本的見直しや聖域なきコスト削減によって、「事業・収益構造の転換」に取り組んでおります。

しかしながら、「事業・収益構造の転換」に取り組み始めたばかりであることや、厳しい経営状況の影響から、当連結会計年度における売上高は6,551,782千円（前年同期比3.2%減）、営業損失は168,746千円（前年同期は29,039千円の営業利益）、経常損失は180,331千円（前年同期は26,645千円の経常利益）、当期純損失は270,785千円（前年同期は3,009千円の当期純利益）となりました。

なお、事業別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①Eコマース(インターネット通信販売)事業

Eコマース事業は、デフレの影響による低価格志向・節約志向により、お客様1人あたりの購買単価の低下や通信販売特有のお客様から頂く送料についても無料化への競争が激化し、収益面におきましては、前年同期と比較して減収に転じました。

以上の結果、Eコマース事業の売上高は6,300,573千円（前年同期比3.5%減）となりました。

#### ②ECソリューション事業

ECソリューション事業は、中国子会社（成都音和娜網絡服務有限公司）を介した業務処理のオフショア化を行うBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業において、類似する競合他社がないことや、加えて中国子会社においてオフショアを行う上でのパソコンスキルや日本語等の社員教育も充実していることからEコマース事業者様の多くから高評価を頂き、売上高が増加いたしました。

以上の結果、ECソリューション事業の売上高は251,209千円（前年同期比6.4%増）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、依然として続く雇用・所得環境の悪化や個人消費の低迷等を要因とするデフレの影響等により、厳しい経営環境が続くと想定されますが、当社グループとしては、売上高の伸張よりも営業利益の改善こそが難局打開の決め手と考え、今期同様、既存事業の抜本的見直しや聖域なきコスト削減等による「事業・収益構造の転換」に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高6,107,410千円、経常利益52,273千円、当期純利益27,039千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金、商品及び製品の増加等の理由により、前連結会計年度末と比較して12,703千円増加し、1,614,215千円となりました。

負債は、短期借入金及び長期借入金の増加等の理由により、前連結会計年度末と比較して269,808千円増加し、927,866千円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等の理由により、前連結会計年度末と比較して257,104千円減少し、686,349千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して150,685千円増加し、424,751千円となりました。又、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が220,773千円となったことや、たな卸資産の増加、投資有価証券の評価損、持分法による投資損失及び移転費用の支払い等により153,087千円の支出（前年同期は65,983千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により53,842千円の支出（前年同期は58,675千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増や長期借入による収入等により359,405千円の収入（前年同期は68,949千円の収入）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して利益還元を行うことを経営の重要課題と位置づけておりますが、現在は未だ成長過程にあると認識しており、財務体質の強化及び新規事業への投資に備えるため、内部留保の充実に注力する方針であります。

今後は、経営成績及び財政状況を勘案の上、内部留保の充実とのバランスを図りつつ、株主への配当を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 経営環境について

a. インターネット市場の拡大について

現在、当社グループは、インターネット通信販売事業に経営資源のほとんどを投入して事業展開しております。インターネット業界は、その歴史がまだ浅く、今後、当社グループの業績に直接影響を与えると考えられる携帯電話のブロードバンド化(高速大容量)等の技術的進歩やブログ、SNS(注)(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を利用した新しいビジネスモデルの登場等、その将来性において不確実な要素が多分に存在しております。

又、インターネットの更なる拡大を成長の基本的な条件としている当社グループにおいては、インターネットの拡大に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因によって、今後インターネットの利用者の順調な増加が見られない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) Social Networking Serviceの略。参加者が互いに友人を紹介しあって、新たな友人関係を広げることを目的に開設されたコミュニティ型のウェブサイトであります。

b. Eコマースの普及について

総務省の「平成22年度版 情報通信白書」によりますと、平成21年末のインターネット利用者は、平成20年末より317万人増加して9,408万人(対前年比3.5%増)となり、更に自宅のパソコンを使ってインターネットを利用する際にブロードバンド回線を利用している人の割合は平成21年末時点で、6歳以上人口全体の49.3%、自宅のパソコンを使ってインターネットを利用する人の85.8%となっており、インターネットの接続環境は大きく変化しております。

しかしながら、Eコマースを巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社グループの期待とおりにEコマースの普及が進まない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

② 当社グループの事業について

a. 業績の季節的変動について

当社グループの取り扱う商品は、基本的に屋外で楽しむものが中心であります。そのため、3月、4月には各メーカーが、5月から10月にかけての釣具・アウトドア関連商品の需要を見込んで新製品を投入する傾向にあります。

したがって、当社グループは春から秋に売上高が増加する傾向にあります。しかしながら、売上が増加する時期であっても地震、大雨による河川氾濫及び土砂崩れ等が発生して、その復旧工事や防災工事を原因とするフィールド(釣場・キャンプ場)及びアクセスルート等の環境変化で、屋外での活動範囲に制限を受ける状況が続く場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 情報システムについて

当社グループでは、設立以前からシステム開発がEコマース事業の成否を決めると考え、仕入・物流・販売を一元管理できるERP(統合基幹業務システム)の自社開発を進めてきました。平成12年の完成後も逐次、様々な機能を追加しており、現在では、仕入先及び外注先の情報ネットワークを構築して、受注後スムーズに商品が顧客に届くよう業務全体の効率化を推進しております。

当社グループでは、データベースサーバ又はデータそのものが破損等で喪失した場合に備え、バックアップの自動化やハード障害に備えて予備サーバの準備をしております。ウェブサービスにつきましては、複数台のサーバへ負荷分散して、アクセス数の増加やサーバ自体の障害対策を講じております。さらに、当社グループの保有する全てのサーバは、UPS(無停電電源)を備え停電に備えております。又、当社グループシステム内へのセキュリティ対策として、ファイアウォールを導入し制御をかけております。

しかしながら、誤作動・バグの発生・アクセス数の著しい増加・人為的過失・外部からの不正な手段による当社グループシステム内への侵入等が原因でシステムダウンが生じた場合、損害賠償が発生する可能性があり、その他ウイルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性、地震等の天災や火災、通信回線障害、停電等の予測できない障害が起こった場合にサービス提供の停止等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 特定物流業務先との提携について

当社グループは、平成22年1月に、ワールド・ロジ株式会社と物流業務提携契約を締結し、又同年5月上旬に、物流事業の可視化と効率化等を目的として物流施設内に本社移転も実施いたしております。

しかしながら、業務提携の継続が困難になった場合には、当社グループ単独では事務の煩雑化及びコストアップが避けられず、さらに、代替的な物流業務提携先企業と同様の契約を締結できない場合は、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。又、委託手数料算定方法の変更により値上げとなった場合にも業績に影響を与える可能性があります。

d. 特定のショッピング・モール(電子商店街)への依存について

当社グループは、インターネット上の通信販売の店舗を、アマゾンジャパン株式会社が運営する「amazon.co.jp」、ヤフー株式会社の運営する「Yahoo! Shopping」及び楽天株式会社の運営する「楽天市場」等のショッピング・モールへ出店しております。当社グループはこれらのモールへの出店を事業戦略上、多店舗出店によるブランド価値の醸成及び集客に利用しており、ショッピング・モールにおける売上高は、Eコマース事業全体の売上に占める割合が年間約40%となっております。しかしながら、今後これらのショッピング・モール運営会社の事業に不測の事態が発生すること、ショッピング・モールへの出店手数料が上昇すること、出店に関する契約が何らかの理由により継続できないこと等により当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

## e. 競合について

当社グループのEコマース事業は、アマゾンジャパン株式会社が運営する「amazon.co.jp」、「Yahoo! Shopping」及び「楽天市場」のショッピング・モールを利用することで小規模・個人事業者においても容易に参入が可能であることや、既存店舗を有しながらインターネット通信販売も手がける業者も多数存在することから、今後も一層激しい競争が続くものと考えております。当社グループでは、早くから釣具・アウトドア関連商品を中心とするインターネット通信販売を事業化し、大型専門店として他社との差別化に注力し、順調に売上を伸ばして参りました。しかしながら、他の釣具・アウトドア関連の大企業がインターネット通信販売に参入した場合は、その資金力を背景とした価格競争の激化により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ECソリューション事業においても、個々のECソリューションサービスを提供する競合会社が存在しておりますが、当社はEコマース事業を実施するのにあたり必要となる全てのサービスをワンストップで提供することにより他社との差別化を図っております。しかしながら、他社より当社と同様のサービス、製品を低価格にて販売された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## f. 健康食品について

当社グループのEコマース事業のショップサイト「健康計画(現「アウトドア&スポーツ ナチュラム」)」においては、健康食品も取り扱っております。現在、健康食品そのものを単独に規定する法律は存在していませんが、健康食品の広告表現は、主に薬事法等の規制を受け、虚偽又は誇大な記事・広告が禁止されております。当社グループでは大阪府及び保健所等に自主的に働きかけ、関連法令等の遵守状況についての指導・監督を受けることによって、社内におけるノウハウの蓄積に注力しております。しかしながら、一般市場にて安全性に疑義が生じるような事態が発生した場合やそのような報道がなされた場合には、当社事業全体にも風評被害が及び、当社に対する信用力が低下し、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

## ③ 法的規制等について

## a. 特有の法的規制について

当社グループは、事業全般に関しては、主に「特定商取引に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」等の規制を受けております。当社グループが登録会員に向けて配信しているメールマガジンについては、平成14年4月17日に「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」が制定(平成14年7月1日施行)され、新たな表示義務等が課されている他、「個人情報保護法」「消費者契約法」等の一般的な関係法令を遵守する必要があります。

又、当社グループが取り扱う釣具市場は、平成16年6月に施行された「特定外来生物被害防止法」に代表される「バス問題」、テロ活動を阻止するために、保安対策を強化することを目的として改正され、平成16年7月に発効されたSOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)による港湾部への立入制限強化等、法的規制による影響を受けます。又今後、釣具市場、アウトドア関連商品市場に影響を与えるような、新たな法的規制が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、ECサイトである「健康計画(現「アウトドア&スポーツ ナチュラム」)」で取り扱う商品については「薬事法」「健康増進法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等で適正な広告表現表示の規制を受けております。

当社グループではこれらの法的規制等については、顧問弁護士に相談し、積極的に情報を収集及び対応を行っておりますが、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

## b. 顧客データの取扱について

当社グループは、Eコマース事業及びECソリューション事業において多数の顧客情報を保有しております。当社グループでは社内規程を策定し、システム上や運用上においてこれらの情報の漏洩がないよう、当社グループ独自のセキュリティ標準を制定の上、これを徹底しデータベースサーバへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。しかしながら、人為的なミス及び何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、当社グループの信用低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

④継続企業の前提に関する重要事象等の概要

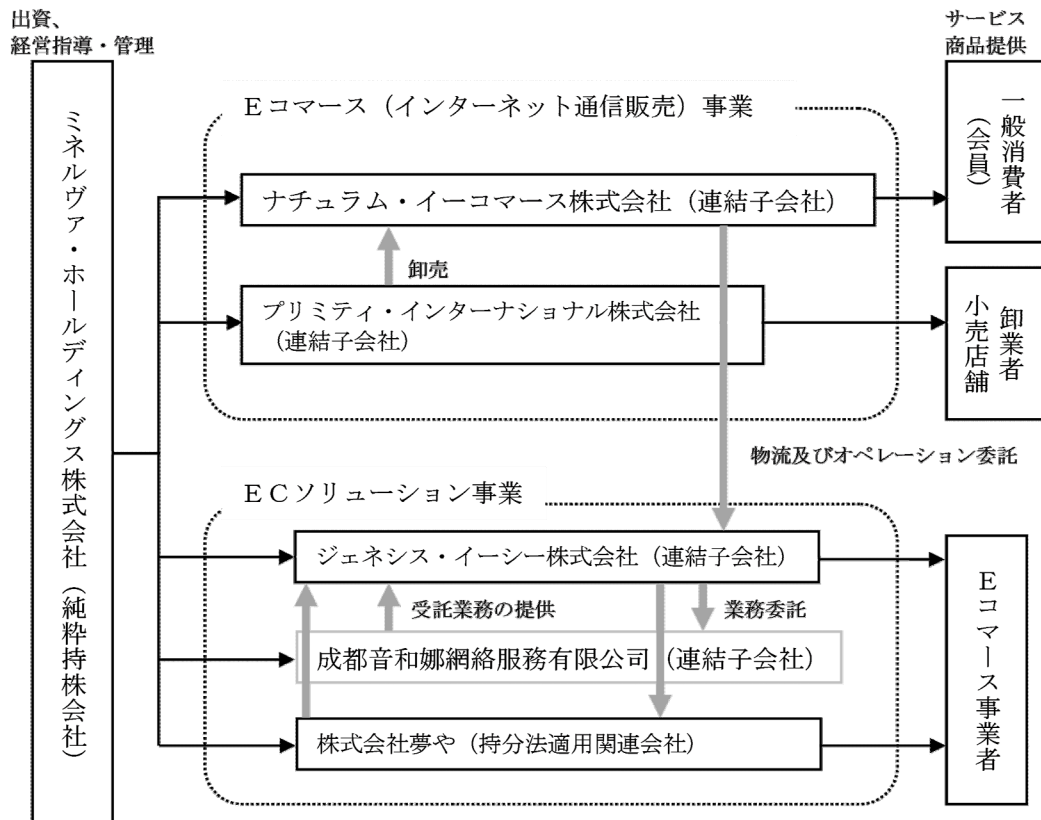
当社グループは、当連結会計年度におきまして、168,746千円の営業損失、180,331千円の経常損失、270,785千円の当期純損失を計上しております。又、当連結会計年度において153,087千円の営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、前々連結会計年度から継続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策を策定、実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況についての分析及び対応策等については、「3 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」をご参照ください。なお、文中における将来に関する事項は、平成23年1月期決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社であるミネルヴァ・ホールディングス株式会社（当社）及び連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成されております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金 (万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ナチュラム・イーコマ ース株式会社	大阪市 住之江区	2,000	Eコマース事業	100.0	経営管理契約にもとづく経営 管理料の収納、役員の兼任 等、その他
(連結子会社) ジェネシス・イーシー 株式会社	大阪市 住之江区	1,000	ECソリューション事業	100.0	経営管理契約にもとづく経営 管理料の収納、役員の兼任 等、その他
(連結子会社) 成都音和娜網絡服務有 限公司	中国 成都市	1,852	BPO（ビジネスプロセ スアウトソーシング）事 業	53.2	連結子会社ジェネシス・イー シー株式会社からの業務委 託、役員の兼任
(連結子会社) プリミティ・インター ナショナル株式会社	大阪市 住之江区	1,000	Eコマース事業	100.0	経営管理契約にもとづく経営 管理料の収納、役員の兼任 等、その他
(持分法適用関連会社) 株式会社夢や	三重県 多気郡	4,640	ECサイト制作・運営サ ポート事業	21.6	連結子会社ジェネシス・イー シー株式会社からの業務委託

(1) Eコマース事業について

連結子会社であるナチュラルム・イーコマース株式会社にて、釣具・アウトドア関連商品を中心としたショッピングサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラルム」、フィットネス・健康・美容商品等を中心としたショッピングサイト「健康計画」及びプラモデル、鉄道模型、フィギュア等のホビー商品を取り扱うショッピングサイト「オタクの電腦街」を展開しております。加えて同社が運営するこれらのECサイト上での顧客ニーズをスピーディーかつ的確に把握し、そのニーズにあった品揃えを実現することや、会員同士のコミュニティ（注）の場を提供することにより効果的に集客を行うことを目的に、インターネット上で会員（メールアドレス登録者）向けに「ブログ@ナチュラルム」、「オタクの電腦blog」のブログ運営を行っております。又、各ECサイトでは、Eコマースの基本となる営業戦略として「ショートヘッド、ミドルボディ&ロングテール」戦略を採用しております。小売業には「2：8の法則」という経験則（パレートの法則）があり、売上の8割は、2割の売れ筋商品が稼ぎ出すというものですが、これはEコマースの世界には当てはまりません。実店舗とは違い、商品は場所をとることなく、無限にサイト上の商品棚に掲載でき、受注してから商品を仕入れれば在庫コストはかかりません。このようにEコマース事業では、膨大な商品をデータ化し、売れ筋以外の商品も数多く揃え個々の売上を積み上げることで大きな収益源に転化することが可能となります。これが「ロングテール（長い尾）」と呼ばれるEコマース独特の管理手法です。一方、従来の売れ筋商品「ミドルボディ」は大量発注で仕入コストを抑えつつ、ITを駆使した独自のシステムで高回転化することで高い利益率・在庫効率を実現し業績に寄与させております。又、「ショートヘッド」は、戦略的に連結子会社であるプリミティ・インターナショナル株式会社が手掛けるPB（プライベートブランド）商品やインポートによる海外有名アウトドアブランドの販売促進により、これら売上総利益率の高い商品の売上構成比の伸張を図ることで、高い利益率を確保し業績に寄与しております。

平成23年1月31日現在、ショッピングサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラルム」は約34万点、「健康計画」は約9万点、「オタクの電腦街」は約4万点を取扱い、その内顧客ニーズの高い定番商品、季節商品、スポット商品は物流提携先に在庫保有し、それ以外の商品は、顧客からの受注後に問屋やメーカーに商品を発注・取り寄せを行い、カヌー、ボート等の大型商品については、メーカーより顧客に直送しております。このように、膨大な取扱いアイテム(商品)の中「売れ筋商品」は物流提携先に確保する一方で、仕入先との情報をリアルタイムで共有できるシステムにより、受注から納品、発送までを短時間でを行う物流体制を構築し顧客のニーズに幅広く対応できるようにしています。これらの売れ筋商品はタイミリーに仕入れることで収益機会を的確にとらえるとともに、それ以外の商品については、受注後に仕入れをすることで在庫リスクを軽減する施策をとりつつ、同時に本来ならば売れ筋商品ではなかったロングテール部分の商品の中から売れ筋商品を育て、ミドルボディに移行させることにより、Eコマースでしか成し得ることのできないビジネスモデルを確立しております。

コミュニティを活用した集客戦略と、Eコマースにより実施可能となった「ロングテール」を利用した管理手法を駆使することにより、平成23年1月31日現在、「アウトドア&フィッシング ナチュラルム」の会員数は387,552人、「健康計画」の会員数は20,131人、「オタクの電腦街」では10,268人となっており、順調に規模を拡大しております。

又、平成23年3月1日以降、運営体制の効率化及び、より一層の利益追求を図ることを目的として、『アウトドア&フィッシング ナチュラルム』は『健康計画』を統合し、次世代のショッピングサイトとして、『アウトドア&スポーツ ナチュラルム』（アウトドア・フィッシング・スポーツの3コンセプト体制）の運営を開始いたしました。

期末時点の会員数（人）

回次	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
アウトドア&フィッシング ナチュラルム	228,992	282,757	337,903	387,552
健康計画	4,686	7,555	13,881	20,131
オタクの電腦街	—	866	5,406	10,268

(注) コミュニティとは、インターネット上で、共通の関心を持ちメッセージのやりとりを行う情報の集まりを表現した用法であります。

ナチュラルム・イーコマース株式会社のEコマースサイト(平成23年1月31日現在)

出店区分	サイト名	取扱商品
自社	「アウトドア&フィッシング ナチュラルム」	釣具・アウトドア用品
	「健康計画」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
	「アウトドア問屋」	釣具・アウトドア用品の卸売業者及び小売業者向け販売
	「オタクの電腦街」	プラモデル、鉄道模型、フィギュア等のホビー商品
ヤフー	「ナチュラルム Yahoo!支店」	釣具・アウトドア用品
	「ナチュラルム Yahoo!オークション支店」	釣具・アウトドア用品
	「健康計画 Yahoo!ショップ」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
	「オタクの電腦街 Yahoo!ショップ」	プラモデル、鉄道模型、フィギュア等のホビー商品
楽天	「アウトドア&フィッシング ナチュラルム楽天市場支店」	釣具・アウトドア用品
	「健康計画楽天市場店」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
	「オタクの電腦街楽天市場店」	プラモデル、鉄道模型、フィギュア等のホビー商品
アマゾン	「ナチュラルム」	釣具・アウトドア用品
ビッダーズ	「ナチュラルムBidders支店」	釣具・アウトドア用品
自社(注)	「ナチュラルム・モバイルショッピング店」	釣具・アウトドア用品
自社	「健康計画 モバイルショップ」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品

(注) ナチュラルム・モバイルショッピング店の携帯電話のサイトは、全てキャリア(第一種通信事業者)公認サイト(Docomo:iMenu、AU:EZweb、Soft Bank:Yahoo!ケータイ、WILLCOM:CLUB AIR-EDGE)であります。

## (2) ECソリューション事業について

連結子会社であるジェネシス・イーシー株式会社にて、当社がEコマース事業を運営する上で蓄積して参りましたノウハウ、経験を集約し、サイト構築からシステム提供、システム運用は勿論のこと、商品登録や物流支援等人的リソースを必要とする作業を含め、Eコマース事業を実施するにあたり必要となる全てのソリューションの一切を含めた総合サービスを「ジェネシスECセンター」として提供しております。

Eコマースを実施するにあたり必要となる全てのソリューションをワンストップで一括提供し、同時に経験豊かなコンサルタントが指導にあたることにより他社との大きな差別化が図られております。

又、平成22年1月より、ワールド・ロジ株式会社と業務提携を図る等、ソリューションサービスのより一層の充実化に注力しております。

当社が提供するサービスの具体的な内容は以下のとおりであります。

## ①ECサイトの運営を飛躍的に効率化するシステム「Genesis-EC」

「Genesis-EC」は、当社が培って参りましたEコマースのノウハウを凝縮したストア構築システムです。商品ページやバスケット機能等のストアフロント、注文処理や在庫管理等のバックヤードまで、Eコマースに関わる業務を網羅したシステムでEコマース事業者様をバックアップします。

特に高い評価を頂いているのが、ヤフーショッピングや楽天市場等のショッピングモールへの出品と在庫管理、注文処理を一元管理できる等、店舗展開の強さであります。決済サービスや物流サービス、商品データ登録サービス等他のソリューションとスムーズに連携します。

## ②インフラを複数のショップで共有する物流業務代行サービス「GLS(ジェネシスロジスティクスサービス)」

「ジェネシスECセンター」では、入出荷作業、梱包作業、在庫管理等、ECサイト運営でもっとも手間と時間がかかる物流業務を代行するサービス「GLS(ジェネシスロジスティクスサービス)」をご用意しております。

## ③Eコマースの作業に特化したアウトソーシングサービス「GBO(ジェネシスビジネスアウトソーシング)」

Eコマース運営に伴う作業の中には、ITによる効率性向上が難しく、どうしてもオペレーション作業が発生するものがあります。その最たる例が商品データ登録です。ECサイトに掲載する商品データの増量はEコマース事業の成功法則の1つですが、人的リソースの確保が重要になります。「GBO(ジェネシスビジネスアウトソーシング)」は、こうしたEコマース運営に伴うオペレーション作業を、中国子会社(成都音和娜網絡服務有限公司)を利用して低コストでアウトソーシングするサービスであります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成21年度1月期決算短信(平成21年3月16日付)により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://minerva-hd.com/ir/library/2009/03/16122128.html>

(大阪証券取引所ホームページ)

[http://www.ose.or.jp/listed\\_company\\_info/description/disclosure?security\\_code=3090](http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/disclosure?security_code=3090)

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益体質の強化を経営の重要な課題の一つとしております。そのため売上総利益の向上を目標とし、販売力の強化と仕入価格の抑制や在庫回転率の向上に努めるとともに、コスト管理の徹底により営業利益を高めてまいります。又、売上高成長率及び市場における認知度の指標として、運営する各ECサイトの商品登録件数及び登録会員数を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は、数あるEコマース事業者の中でも、ITに特化したEコマース事業者として、可能な限りの効率運営を目指し、又このノウハウ自体を他のEコマース事業者様に提供するサービスの充実を図り、Eコマースにおける周辺事業展開の全てを行う総合企業体として確固たる地位を築くことであります。

Eコマース事業につきましては、現在運営をしている各サイトの充実を図るのは勿論のこと、同時に当社の強みを活かせるかと判断した場合においては、新たなECサイトを立ち上げることにより、事業拡大を図ります。又、中国子会社(成都音和娜網絡服務有限公司)を足がかりとしたアジア方面への進出を行い、海外における当社事業の拡大を目指しております。

ECソリューション事業につきましては、Eコマース事業者様のあらゆる問題について支援・解決する「ジェネシスECセンター」を機動的に展開し、サービスの提供を図ることで事業規模の拡大を目指してまいります。

長期的には持株会社として、必要に応じて業務提携やM&Aも行い、日本にとどまることなく全世界に当社の持つノウハウを供給し、事業展開を行うとともに、Eコマース業界の発展に尽力する所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、Eコマース事業及びECソリューション事業を展開しておりますが、新規参入が相次いでおり、競争が一段と激化しております。このような市場環境の下、他社との差別化を図り、当社が更なる発展を続けるためには、当社の強みを活かした「ショートヘッド、ミドルボディ&ロングテール」とコミュニティを活かした営業戦略を更に強化し、市場開拓や既存サイトの強化を図ることが重要な課題であると認識しております。

又平成20年7月、ECサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」(現「アウトドア&スポーツ ナチュラム」)のウェブサーバ等に外部からの不正アクセスにより個人情報流出の可能性があったことを踏まえ、当社グループでは、引き続き「個人情報保護とセキュリティの強化」を重要課題とし、かかる課題に対して当社グループ独自のセキュリティ標準を制定し、ファイアウォールの強化等具体的な施策を講じてまいります。

##### ① 商品力及び在庫管理体制の強化

当社グループの主力事業であるEコマース事業においては、多様化し変化が激しい顧客ニーズに対応し、収益機会を拡大するため商品力の強化は欠かせない施策となります。このため、平成23年1月31日現在において、釣具・アウトドア用品で約34万点、健康・美容関連で約9万点、ホビー関連で約4万点の品揃えを行いロングテール部分の収益力強化を図りつつ、同時にロングテール部分からの売れ筋商品への展開につなげております。

又、平成22年5月上旬に、物流施設内に本社を移転し、物流の可視化と効率化を進めております。

##### ② 価格競争力の強化

Eコマース事業において顧客購買動機の要因の一つとも考えられる販売価格については、利益確保を図りつつ、他社との競争において優位性を確保することは喫緊の課題であります。これを実現するため、自社開発のシステムの活用による恒常的なコスト削減、中国子会社(成都音和娜網絡服務有限公司)への社内オペレーション業務の委託による人件費の削減、「ショートヘッド、ミドルボディ&ロングテール」戦略の強化、PB商品の開発・拡充等、総合的な施策を打つことで価格競争力の一層の強化を図ってまいります。

③ 個人情報保護とセキュリティの強化

当社グループは、Eコマース事業及びECソリューション事業を展開し、いずれもお客様の重要な個人情報を取り扱っております。IT技術の進化に伴い、不正アクセスの技術も高まることが予想されることから、これに備えて堅牢な情報システムとセキュリティの構築・強化を行うことは、今後当社が事業を運営していく中において非常に重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、情報セキュリティ委員会を設置し、独自のセキュリティ標準を制定・運用することにより、常に最適なセキュリティ状態の検討を行い、これを実行することによって個人情報保護とセキュリティ強化を図っております。

④ グループガバナンスと内部管理体制の強化

当社グループは平成20年8月に持株会社制に移行いたしました。当社グループが継続的な企業価値向上を目指すために持株会社である当社によるグループガバナンスの徹底と内部統制の強化が不可欠であります。各社の独立性を重視しつつ、各社が透明性の高い経営、適法・適正・迅速な経営を実現するため、グループ企業から選任された委員による内部統制委員会にて監督・指導を行い、体制の強化を図っております。今後も、グループの全役職員への理解と周知徹底を図るとともに、管理体制の充実に努めてまいります。

⑤ 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社を取り巻く外部環境は今後も厳しい状況が継続するとの判断から、「1 経営成績 (4) 事業等のリスク ④ 継続企業の前提に関する重要事象等の概要」に関する重要事象等の記載に対処するため、当社グループは外部環境への対応と黒字化に向けての方針と施策を策定しております。これらの施策を実行することによって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

a. 事業・収益構造の転換

PB商品の継続的な開発等を実施すると共に、インポートによる海外有名アウトドアブランドの販売促進により、これら売上総利益率の高い商品の売上構成比の伸張を図っております。又、売上高の伸張よりも営業利益の改善こそがひいては収益構造を生む施策と考え、当社グループでは、Eコマースの基本となる営業戦略として「ロングテール&ショートヘッド」を採用しておりましたが、その営業戦略において、「ロングテール」と「ショートヘッド」との中間に位置する「ミドルボディ」を加えた上、これらのカテゴリを横断的に管理するための組織編成と人員の配置の見直しを通じて、「選択と集中」に着手しており、これまで以上に効果的、効率的な営業戦略を行うことによって、伸びしろの高い商品から営業利益の向上を図っております。

注)「ロングテール」とは、膨大な商品をデータ化し、売れ筋以外の商品(非定番商品)も数多く揃え個々の売上を積み上げることで大きな収益源に転化することが可能となる営業戦略をいいます。又、「ショートヘッド」とは、戦略的に売上総利益率の高い商品を取り扱うことで、高い利益率を確保する営業戦略をいいます。「ロングテール」と「ショートヘッド」との中間に位置する「ミドルボディ」とは、従来の売れ筋商品(定番商品)をタイムリーに取扱い、仕入れを高回転化することで、高い利益率・在庫効率を実現し、業績に寄与させる営業戦略をいいます。

b. 経費の抑制

在庫水準や仕入量の見直し等を行うためプロジェクトチームを組成し、当社グループの売上高に占める物流比率の改善を図っております。又、今後も人件費の抑制をはじめとする、諸経費全般に亘る削減を実施してまいります。

c. 資金繰りについて

上記の施策効果が発現するに至るまでのより安定的な資金運営のために、平成22年10月29日に金融機関より返済期限を平成25年10月31日とする150,000千円の融資を受けております。又、同日SBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合と、期間を平成24年2月28日までとする200,000千円のコミットメントライン契約を締結しております。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,065	424,751
売掛金	405,227	267,795
有価証券	—	10,000
商品及び製品	558,910	604,636
原材料及び貯蔵品	2,752	2,753
繰延税金資産	19,899	789
その他	63,812	78,566
貸倒引当金	△139	△114
流動資産合計	1,324,529	1,389,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,562	4,883
減価償却累計額	△5,848	△1,416
建物(純額)	4,714	3,467
工具、器具及び備品	73,894	70,704
減価償却累計額	△46,209	△50,864
工具、器具及び備品(純額)	27,684	19,839
リース資産	23,117	26,217
減価償却累計額	△2,041	△6,996
リース資産(純額)	21,075	19,220
有形固定資産合計	53,474	42,527
無形固定資産		
ソフトウェア	125,923	132,713
ソフトウェア仮勘定	7,549	—
リース資産	14,694	11,489
その他	2,036	1,044
無形固定資産合計	150,203	145,246
投資その他の資産		
投資有価証券	16,050	※1 1,034
関係会社株式	8,749	—
差入保証金	33,428	19,847
繰延税金資産	4,145	657
その他	10,930	15,723
投資その他の資産合計	73,303	37,263
固定資産合計	276,982	225,037
資産合計	1,601,511	1,614,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,906	259,087
短期借入金	100,000	259,994
1年内返済予定の長期借入金	—	64,272
未払金	94,859	51,528
未払法人税等	4,380	6,461
賞与引当金	996	5,715
ポイント引当金	35,176	46,220
本社移転費用引当金	7,788	—
移転費用引当金	—	593
その他	50,291	37,743
流動負債合計	603,399	731,617
固定負債		
長期借入金	—	150,850
リース債務	30,076	24,366
繰延税金負債	—	3,928
その他	24,582	17,104
固定負債合計	54,658	196,249
負債合計	658,058	927,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,737	602,737
資本剰余金	157,490	157,490
利益剰余金	288,364	17,578
自己株式	△119,838	△119,838
株主資本合計	928,753	657,968
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,097	△361
評価・換算差額等合計	1,097	△361
少数株主持分	13,602	28,742
純資産合計	943,453	686,349
負債純資産合計	1,601,511	1,614,215

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	6,766,054	6,551,782
売上原価	※1 4,961,230	※1 4,859,135
売上総利益	1,804,823	1,692,647
販売費及び一般管理費	※2 1,775,783	※2 1,861,393
営業利益又は営業損失(△)	29,039	△168,746
営業外収益		
受取利息	626	331
為替差益	—	1,742
その他	1,196	1,752
営業外収益合計	1,822	3,827
営業外費用		
支払利息	1,142	5,442
持分法による投資損失	2,974	8,749
自己株式取得費用	94	—
投資事業組合運用損	—	215
その他	4	1,004
営業外費用合計	4,216	15,412
経常利益又は経常損失(△)	26,645	△180,331
特別利益		
貸倒引当金戻入額	79	24
本社移転費用引当金戻入額	—	1,888
特別利益合計	79	1,912
特別損失		
固定資産除却損	※3 232	※3 7,510
減損損失	※4 9,198	※4 900
投資有価証券評価損	—	4,799
本社移転費用	※5 7,788	—
移転費用	—	※6 28,699
その他	1,682	444
特別損失合計	18,901	42,354
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,823	△220,773
法人税、住民税及び事業税	8,856	11,509
過年度法人税等	—	263
過年度法人税等還付額	—	△3,635
法人税等調整額	△4,042	25,451
法人税等合計	4,814	33,588
少数株主利益	—	16,423
当期純利益又は当期純損失(△)	3,009	△270,785

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	602,737	602,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	602,737	602,737
資本剰余金		
前期末残高	157,490	157,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	157,490	157,490
利益剰余金		
前期末残高	282,701	288,364
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	3,009	△270,785
連結範囲の変動	2,653	—
当期変動額合計	5,662	△270,785
当期末残高	288,364	17,578
自己株式		
前期末残高	△98,677	△119,838
当期変動額		
自己株式の取得	△21,160	—
当期変動額合計	△21,160	—
当期末残高	△119,838	△119,838
株主資本合計		
前期末残高	944,251	928,753
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	3,009	△270,785
自己株式の取得	△21,160	—
連結範囲の変動	2,653	—
当期変動額合計	△15,497	△270,785
当期末残高	928,753	657,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	1,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,097	△1,458
当期変動額合計	1,097	△1,458
当期末残高	1,097	△361
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	1,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,097	△1,458
当期変動額合計	1,097	△1,458
当期末残高	1,097	△361
少数株主持分		
前期末残高	—	13,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,602	15,139
当期変動額合計	13,602	15,139
当期末残高	13,602	28,742
純資産合計		
前期末残高	944,251	943,453
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	3,009	△270,785
自己株式の取得	△21,160	—
連結範囲の変動	2,653	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,700	13,681
当期変動額合計	△797	△257,104
当期末残高	943,453	686,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,823	△220,773
減価償却費	49,037	61,047
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4,811
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6,053	11,043
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	△24
受取利息	△626	△331
支払利息	1,142	5,442
持分法による投資損益(△は益)	2,974	8,749
自己株式取得費用	94	—
本社移転費用	7,788	—
本社移転費用引当金戻入額	—	△1,888
移転費用	—	28,699
固定資産除却損	232	7,510
減損損失	9,198	900
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,799
売上債権の増減額(△は増加)	△8,038	136,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△112,847	△45,731
仕入債務の増減額(△は減少)	26,330	△50,818
未払金の増減額(△は減少)	2,614	△40,923
その他	△6,536	△18,591
小計	△14,708	△109,146
利息の受取額	687	362
利息の支払額	△1,046	△6,013
移転費用の支払額	—	△28,106
本社移転費用の支払額	—	△5,900
法人税等の支払額	△50,915	△15,064
法人税等の還付額	—	10,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,983	△153,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,000	—
有価証券の償還による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△13,571	△10,034
無形固定資産の取得による支出	△52,994	△47,784
投資有価証券の取得による支出	△6,050	△10,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,000	—
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	—	2,400
その他	△6,059	11,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,675	△53,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	159,994
長期借入れによる収入	—	230,000
長期借入金の返済による支出	—	△14,878
自己株式の取得による支出	△21,160	—
長期未払金の返済による支出	△7,290	△7,416
リース債務の返済による支出	△2,599	△8,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,949	359,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,709	150,685
現金及び現金同等物の期首残高	310,518	274,065
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,256	—
現金及び現金同等物の期末残高	274,065	424,751

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 会社等の名称 ジェネシス・イーシー株式会社 ナチュラム・イーコマース株式会 社 成都音和娜ネットワークサービス有限公司</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった成都音和娜ネットワークサービス有限公司は、重要性が増加したため、当連結会計年度末から連結の範囲に含め、貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 会社等の名称 ジェネシス・イーシー株式会社 ナチュラム・イーコマース株式会 社 成都音和娜ネットワークサービス有限公司 プリミティ・インターナショナル 株式会社</p> <p>当連結会計年度より、新たに新設分割により設立したプリミティ・インターナショナル株式会社を連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社等の名称 株式会社夢や</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、成都音和娜ネットワークサービス有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表（企業会計基準委員会））が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 _____</p> <p>満期保有目的の債券 原価法によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 同左 _____</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 5～8年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の業績年俸(賞与)の支給に備えるために、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 将来の販売時に使用されると見込まれるポイントに対して、平均使用実績率を計算し、これを当連結会計年度の末日現在において、発生しているポイントに乗じて金額を計上しております。</p> <p>④ 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る原状回復費用等の見積額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 移転費用引当金 移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る原状回復費用等の見積額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ446,833千円、1,931千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は4千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式」は、区分掲記する金額的及び質的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる「関係会社株式」は、0千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
1	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 0千円</p>
2	<p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするためにSBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">コミットメントライン契約の総額 200,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 —</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 200,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																				
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 1,331千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">給与手当 228,733千円</p> <p style="text-align: right;">ポイント引当金繰入額 73,964千円</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 243,741千円</p> <p style="text-align: right;">委託手数料 731,549千円</p> <p>※3 固定資産除却損は、ソフトウェア232千円でありま す。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損 損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社用資産 (共用資産)</td> <td style="text-align: center;">大阪府中央区 (本社)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,198千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、収支の把握を事業単位で行って いることから、事業をひとつのグルーピング単位として おります。</p> <p>当連結会計年度におきまして、本社移転の意思決定 をし、その本社建物のうち将来の使用見込みがなく廃 棄することが決定されたものについては、残存帳簿価 額を減損損失として計上いたしました。なお、各資産 の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、ゼ ロとして評価しております。</p> <p>※5 本社移転費用の内容は、原状回復費用等でありま す。</p> <p>6 _____</p>	用途	場所	種類	減損損失	本社用資産 (共用資産)	大阪府中央区 (本社)	建物	9,198千円	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 2,639千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">給与手当 238,623千円</p> <p style="text-align: right;">ポイント引当金繰入額 161,219千円</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 265,106千円</p> <p style="text-align: right;">委託手数料 718,956千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 372千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 1,063千円</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 6,074千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 7,510千円</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損 損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京営業所用資 産</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">433千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、収支の把握を事業単位で行って いることから、事業をひとつのグルーピング単位として おります。</p> <p>当連結会計年度におきまして、東京営業所移転の意 思決定をし、その東京営業所の建物等のうち将来の使 用見込みがなく廃棄することが決定されたものについ ては、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしまし た。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より 測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>5 _____</p> <p>※6 移転費用の内容は、物流倉庫移転に伴う発生費用及 び東京営業所移転に伴う原状回復費用の見積額であり ます。</p>	用途	場所	種類	減損損失	東京営業所用資 産	東京都渋谷区	建物	466千円	その他	433千円	計	900千円
用途	場所	種類	減損損失																		
本社用資産 (共用資産)	大阪府中央区 (本社)	建物	9,198千円																		
用途	場所	種類	減損損失																		
東京営業所用資 産	東京都渋谷区	建物	466千円																		
		その他	433千円																		
		計	900千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,281	—	—	11,281

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,018	317	—	1,335

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授權に基づく取締役会決議による買い受けによる増加 317株

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,281	—	—	11,281

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,335	—	—	1,335

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 274,065	現金及び預金勘定 424,751
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 274,065	現金及び現金同等物 424,751

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

(単位:千円)

	Eコマース(インターネット通信販売)事業	ECソリューション事業	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,529,999	236,054	6,766,054	—	6,766,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	302,218	302,226	(302,226)	—
計	6,530,006	538,273	7,068,280	(302,226)	6,766,054
営業費用	6,499,156	540,084	7,039,241	(302,226)	6,737,014
営業利益又は営業損失(△)	30,849	△1,810	29,039	—	29,039
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	1,129,603	207,483	1,337,087	264,424	1,601,511
減価償却費	23,020	26,017	49,037	—	49,037
減損損失	3,395	5,803	9,198	—	9,198
資本的支出	50,018	110,835	160,854	—	160,854

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) Eコマース(インターネット通信販売)事業: 釣具・アウトドア用品、スポーツ&フィットネス関連商品及びホビー商品を取り扱うEコマース事業

(2) ECソリューション事業: Eコマース事業のための総合ソリューションサービス事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は264,424千円であり、その内容は親会社におけるグループ全体の管理業務に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(単位:千円)

	Eコマース事業	ECソリューション事業	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,300,573	251,209	6,551,782	—	6,551,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	809,950	809,957	(809,957)	—
計	6,300,580	1,061,159	7,361,739	(809,957)	6,551,782
営業費用	6,494,911	1,035,574	7,530,486	(809,957)	6,720,528
営業利益又は営業損失(△)	△194,330	25,584	△168,746	—	△168,746
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	1,012,088	234,608	1,246,697	367,518	1,614,215
減価償却費	22,099	38,948	61,047	—	61,047
減損損失	348	552	900	—	900
資本的支出	19,622	81,658	101,281	—	101,281

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) Eコマース事業: 釣具・アウトドア用品、スポーツ&フィットネス関連商品及びホビー商品を取り扱うEコマース事業
- (2) ECソリューション事業: Eコマース事業のための総合ソリューションサービス事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は367,518千円であり、その内容は親会社におけるグループ全体の管理業務に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職金給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり純資産額	93,489円94銭	66,117円73銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	299円37銭	△27,225円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	3,009	△270,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	3,009	△270,785
普通株式の期中平均株式数(株)	10,052	9,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約 権の数1,155個)	新株予約権3種類(新株予約 権の数1,133個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)														
—	<p>当社は、上海光前国際貿易有限公司(董事長 欧陽 光良)と中国においてEコマース(インターネット通信販売)事業を展開するための合弁会社、「上海拿趣然商貿有限公司」を設立いたしました。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>①会社名</td> <td>上海拿趣然商貿有限公司</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>董事長 中島 成浩</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室</td> </tr> <tr> <td>④設立年月日</td> <td>平成23年3月7日</td> </tr> <tr> <td>⑤資本金</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑥出資比率</td> <td>ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%</td> </tr> <tr> <td>⑦事業内容</td> <td>アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入</td> </tr> </tbody> </table>	①会社名	上海拿趣然商貿有限公司	②代表者	董事長 中島 成浩	③所在地	中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室	④設立年月日	平成23年3月7日	⑤資本金	15,000千円	⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%	⑦事業内容	アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入
①会社名	上海拿趣然商貿有限公司														
②代表者	董事長 中島 成浩														
③所在地	中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室														
④設立年月日	平成23年3月7日														
⑤資本金	15,000千円														
⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%														
⑦事業内容	アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入														

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,071	320,062
未収入金	※1 27,912	※1 12,161
有価証券	—	10,000
貯蔵品	1,573	550
前払費用	8,074	7,516
関係会社立替金	20,151	3,052
関係会社短期貸付金	456,664	804,264
繰延税金資産	3,212	489
その他	226	899
貸倒引当金	—	△168,879
流動資産合計	710,887	990,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,140	4,883
減価償却累計額	△5,768	△1,416
建物(純額)	1,372	3,467
工具、器具及び備品	42,477	38,227
減価償却累計額	△29,284	△30,711
工具、器具及び備品(純額)	13,193	7,516
リース資産	8,537	11,637
減価償却累計額	△759	△2,798
リース資産(純額)	7,778	8,838
有形固定資産合計	22,343	19,822
無形固定資産		
ソフトウェア	14,440	10,374
その他	100	100
無形固定資産合計	14,540	10,474
投資その他の資産		
投資有価証券	16,050	1,034
関係会社株式	64,911	52,411
関係会社出資金	11,700	11,700
関係会社長期貸付金	176,664	75,000
差入保証金	12,374	5,781
繰延税金資産	3,958	486
保険積立金	10,930	12,436
その他	—	654
貸倒引当金	—	△9,253
投資損失引当金	—	△20,230
投資その他の資産合計	296,589	130,020
固定資産合計	333,474	160,317
資産合計	1,044,361	1,150,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	5,551	11,005
短期借入金	100,000	259,994
1年内返済予定の長期借入金	—	59,988
リース債務	1,815	2,199
未払費用	10,806	4,476
未払法人税等	—	38
本社移転費用引当金	7,788	—
移転費用引当金	—	593
その他	11,017	2,032
流動負債合計	136,979	340,327
固定負債		
長期借入金	—	125,848
リース債務	6,490	7,264
固定負債合計	6,490	133,112
負債合計	143,470	473,440
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	602,737	602,737
資本剰余金		
資本準備金	157,490	157,490
資本剰余金合計	157,490	157,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	260,501	36,605
利益剰余金合計	260,501	36,605
自己株式	△119,838	△119,838
株主資本合計	900,891	676,994
純資産合計	900,891	676,994
負債純資産合計	1,044,361	1,150,435

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
営業収入		
経営管理料	※2 272,817	※2 259,388
営業費用	※1 267,870	※1 255,756
営業利益	4,946	3,632
営業外収益		
受取利息	※2 7,974	※2 5,678
その他	7	201
営業外収益合計	7,981	5,880
営業外費用		
支払利息	215	3,905
自己株式取得費用	94	—
投資事業組合運用損	—	215
その他	0	1
営業外費用合計	309	4,121
経常利益	12,618	5,390
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
本社移転費用引当金戻入額	—	1,888
特別利益合計	5	1,888
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 6,365
減損損失	※4 9,198	※4 900
投資有価証券評価損	—	4,799
本社移転費用	※5 7,788	—
移転費用	—	※6 1,066
投資損失等引当金繰入額	—	※7 198,364
関係会社株式評価損	—	12,499
その他	—	444
特別損失合計	16,986	224,441
税引前当期純損失(△)	△4,362	△217,162
法人税、住民税及び事業税	4,626	1,490
過年度法人税等	—	△951
法人税等調整額	△4,875	6,195
法人税等合計	△248	6,733
当期純損失(△)	△4,114	△223,896

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	602,737	602,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	602,737	602,737
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	157,490	157,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	157,490	157,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	264,615	260,501
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,114	△223,896
当期変動額合計	△4,114	△223,896
当期末残高	260,501	36,605
自己株式		
前期末残高	△98,677	△119,838
当期変動額		
自己株式の取得	△21,160	—
当期変動額合計	△21,160	—
当期末残高	△119,838	△119,838
株主資本合計		
前期末残高	926,165	900,891
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,114	△223,896
自己株式の取得	△21,160	—
当期変動額合計	△25,274	△223,896
当期末残高	900,891	676,994
純資産合計		
前期末残高	926,165	900,891
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,114	△223,896
自己株式の取得	△21,160	—
当期変動額合計	△25,274	△223,896
当期末残高	900,891	676,994

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法  その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 満期保有目的の債券 原価法によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 5～8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の業績年俸(賞与)の支給に備えるために、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る原状回復工事費用等の見積額を計上しております。</p> <p>(4) —————</p> <p>(5) —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 移転費用引当金 移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る現状回復工事費用等の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社株式の実質価額低下による損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで「保険積立金」は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、別掲して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における「保険積立金」の額は9,424千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金戻入額」の金額は4千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">未収入金 22,406千円</p> <p>2 —————</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">未収入金 12,155千円</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするためにSBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">コミットメントライン契約の総額 200,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 —</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 200,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																																																																						
<p>※1 営業費用で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">75,420千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">53,157千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">6,563千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,800千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">14,683千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">3,286千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,657千円</td></tr> <tr><td>委託手数料</td><td style="text-align: right;">14,334千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">9,408千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">23,975千円</td></tr> </table> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">経営管理料</td><td style="text-align: right;">272,817千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">7,385千円</td></tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 40%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社用資産 (共用資産)</td><td>大阪市中央区 (本社)</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,198千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホールディングス事業を行っていることから、全てを共用資産としております。 当事業年度におきまして、本社移転の意思決定をし、その本社建物のうち将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたものについては、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>※5 本社移転費用の内容は、原状回復費用等でありませす。</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p>	役員報酬	75,420千円	給与手当	53,157千円	賞与	6,563千円	法定福利費	13,800千円	地代家賃	14,683千円	水道光熱費	3,286千円	減価償却費	18,657千円	委託手数料	14,334千円	支払手数料	9,408千円	顧問料	23,975千円	経営管理料	272,817千円	受取利息	7,385千円	用途	場所	種類	減損損失	本社用資産 (共用資産)	大阪市中央区 (本社)	建物	9,198千円	<p>※1 営業費用で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,082千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">53,992千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,632千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">9,419千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">10,141千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">2,630千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,842千円</td></tr> <tr><td>委託手数料</td><td style="text-align: right;">31,674千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">8,043千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">20,576千円</td></tr> </table> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">経営管理料</td><td style="text-align: right;">259,388千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,506千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">372千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">825千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,168千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">6,365千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 40%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京営業所用資産</td><td>東京都渋谷区</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">466千円</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">433千円</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>計</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホールディングス事業を行っていることから、全てを共用資産としております。 当事業年度におきまして、東京営業所移転の意思決定をし、その東京営業所の建物等のうち将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたものについては、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>5 _____</p> <p>※6 移転費用の内容は、物流倉庫移転に伴う発生費用及び東京営業所移転に伴う原状回復費用の見積額であります。</p> <p>※7 投資損失等引当金繰入額の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,230千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">178,133千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">198,364千円</td></tr> </table>	役員報酬	65,082千円	給与手当	53,992千円	賞与	1,632千円	法定福利費	9,419千円	地代家賃	10,141千円	水道光熱費	2,630千円	減価償却費	15,842千円	委託手数料	31,674千円	支払手数料	8,043千円	顧問料	20,576千円	経営管理料	259,388千円	受取利息	5,506千円	建物	372千円	工具、器具及び備品	825千円	ソフトウェア	5,168千円	計	6,365千円	用途	場所	種類	減損損失	東京営業所用資産	東京都渋谷区	建物	466千円			その他	433千円			計	900千円	投資損失引当金繰入額	20,230千円	貸倒引当金繰入額	178,133千円	計	198,364千円
役員報酬	75,420千円																																																																																						
給与手当	53,157千円																																																																																						
賞与	6,563千円																																																																																						
法定福利費	13,800千円																																																																																						
地代家賃	14,683千円																																																																																						
水道光熱費	3,286千円																																																																																						
減価償却費	18,657千円																																																																																						
委託手数料	14,334千円																																																																																						
支払手数料	9,408千円																																																																																						
顧問料	23,975千円																																																																																						
経営管理料	272,817千円																																																																																						
受取利息	7,385千円																																																																																						
用途	場所	種類	減損損失																																																																																				
本社用資産 (共用資産)	大阪市中央区 (本社)	建物	9,198千円																																																																																				
役員報酬	65,082千円																																																																																						
給与手当	53,992千円																																																																																						
賞与	1,632千円																																																																																						
法定福利費	9,419千円																																																																																						
地代家賃	10,141千円																																																																																						
水道光熱費	2,630千円																																																																																						
減価償却費	15,842千円																																																																																						
委託手数料	31,674千円																																																																																						
支払手数料	8,043千円																																																																																						
顧問料	20,576千円																																																																																						
経営管理料	259,388千円																																																																																						
受取利息	5,506千円																																																																																						
建物	372千円																																																																																						
工具、器具及び備品	825千円																																																																																						
ソフトウェア	5,168千円																																																																																						
計	6,365千円																																																																																						
用途	場所	種類	減損損失																																																																																				
東京営業所用資産	東京都渋谷区	建物	466千円																																																																																				
		その他	433千円																																																																																				
		計	900千円																																																																																				
投資損失引当金繰入額	20,230千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	178,133千円																																																																																						
計	198,364千円																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末自己株式数	当事業年度増加自己株式数	当事業年度減少自己株式数	当事業年度末自己株式数
普通株式	1,018	317	—	1,335
合計	1,018	317	—	1,335

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授權に基づく取締役会決議による買い受けによる増加 317株

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末自己株式数	当事業年度増加自己株式数	当事業年度減少自己株式数	当事業年度末自己株式数
普通株式	1,335	—	—	1,335
合計	1,335	—	—	1,335

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり純資産額	90,578円26銭	68,067円05銭
1株当たり当期純損失	△409円28銭	△22,511円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	△4,114	△223,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△4,114	△223,896
普通株式の期中平均株式数(株)	10,052	9,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,155個)	新株予約権3種類(新株予約権の数1,133個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)														
—————	<p>当社は、上海光前国際貿易有限公司(董事長 欧陽 光良)と中国においてEコマース(インターネット通信販売)事業を展開するための合弁会社、「上海拿趣然商貿有限公司」を設立いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①会社名</td> <td>上海拿趣然商貿有限公司</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>董事長 中島 成浩</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室</td> </tr> <tr> <td>④設立年月日</td> <td>平成23年3月7日</td> </tr> <tr> <td>⑤資本金</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑥出資比率</td> <td>ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%</td> </tr> <tr> <td>⑦事業内容</td> <td>アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入</td> </tr> </table>	①会社名	上海拿趣然商貿有限公司	②代表者	董事長 中島 成浩	③所在地	中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室	④設立年月日	平成23年3月7日	⑤資本金	15,000千円	⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%	⑦事業内容	アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入
①会社名	上海拿趣然商貿有限公司														
②代表者	董事長 中島 成浩														
③所在地	中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室														
④設立年月日	平成23年3月7日														
⑤資本金	15,000千円														
⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%														
⑦事業内容	アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入														

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が決まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。